

# 予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

## 事業名 地方就職学生支援事業費補助金（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 地域振興課 移住定住係 電話番号：058-272-1111(内2545)

E-mail : c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 3,400千円 (現計予算額： 0千円)

### <財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	3,400	2,266	0	0	0	0	0	0	1,134
決 定 額	3,400	2,266	0	0	0	0	0	0	1,134

### 2 要求内容

#### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

本県では、地域や経済の担い手である、生産年齢人口（15歳～64歳）の減少が顕著であり、担い手の確保は最重要課題となっている。

本事業は、若者の地方移住に対する支援を強化するため、卒業時に地方へUIJターンすることを促進するとともに地方公共団体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、大学卒業後に地方に移住・就職する学生を対象に支援金を支給するものである。

#### (2) 事業内容

①都内大学生及び大学院生が県内企業への就職活動に参加する交通費を支援する。

【支給額】東京圏から岐阜県の往復交通費に対して上限11,000円（1回限り）

【負担内訳】国1/2、県1/4、市町村1/4

②都内大学生及び大学院生が県内企業へ就職し県内へ移住するための移転費を支援する。

【支給額】東京圏から県内市町村への移転費に対して、最低限の実費であることが証明できる場合は実費。証明できない場合は81,500円以内の額

【負担内訳】国1/2、県1/4、市町村1/4

【支給対象者（①、②共通）】以下を満たす者とする。

- ・ 東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学し、当該大学又は大学院を卒業・修了していること。
- ・ 大学等の卒業・修了年度に東京圏内に継続して在住していること。
- ・ 東京圏以外の地域に移住したこと。
- ・ 東京圏以外に所在する企業等に就職していること。

### (3) 県負担・補助率の考え方

人口減少社会において、都市部から人口流入を図る取組みへの対応が急務であり、国、市町村と連携し、県も積極的に実施する必要がある。

### (4) 類似事業の有無

なし

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,400	交通費、移転費に係る支援
合計	3,400	

### 決定額の考え方

（説明文）

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023-2027)において、「2 「健やかで安らかな地域づくり」の「(3) 誰もが活躍できる社会」「②新次元の地方分散に向けた環境整備」に係る具体的な施策として本事業を位置づけ。

### (2) 国・他県の状況

国の状況：「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、地方と東京圏との転入・転出を均衡（2027）、東京圏から地方への移住者数を10,000人（2027）と評価指標を設定。

### (3) 後年度の財政負担

目標数値（移住支援金の給付を受けた世帯人数400人、2027年）の達成に向け、国の事業期間（2023～2027年度）中、予算要求を行う予定。

### (4) 事業主体及びその妥当性

事業主体は市町村。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

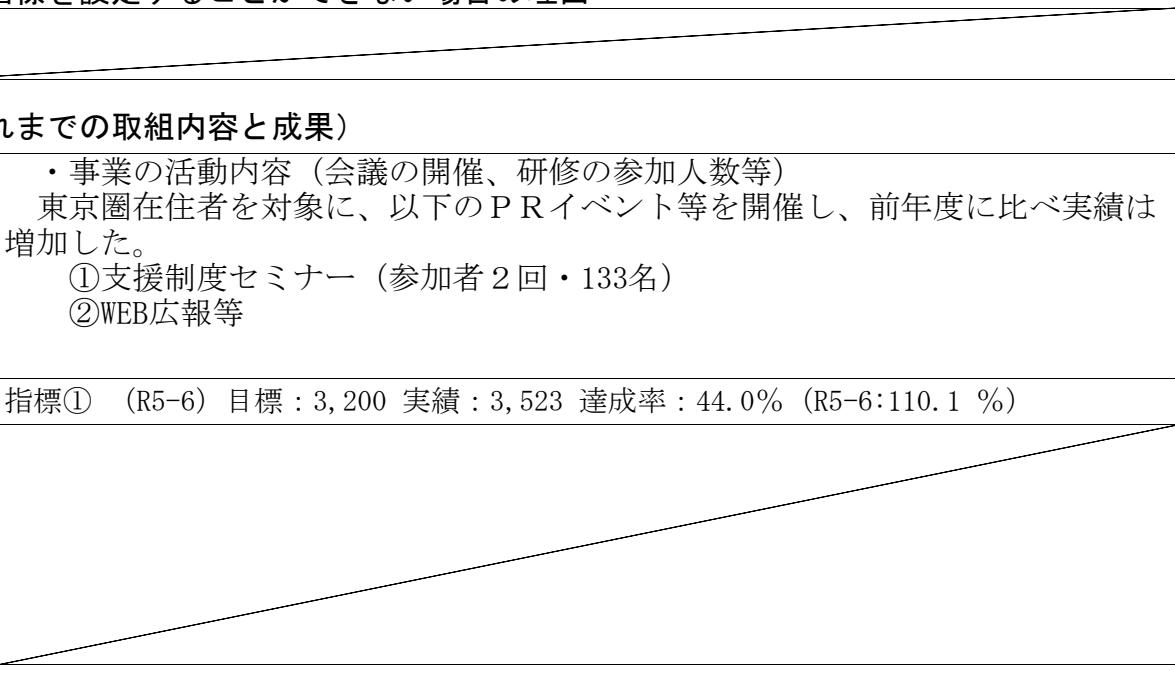
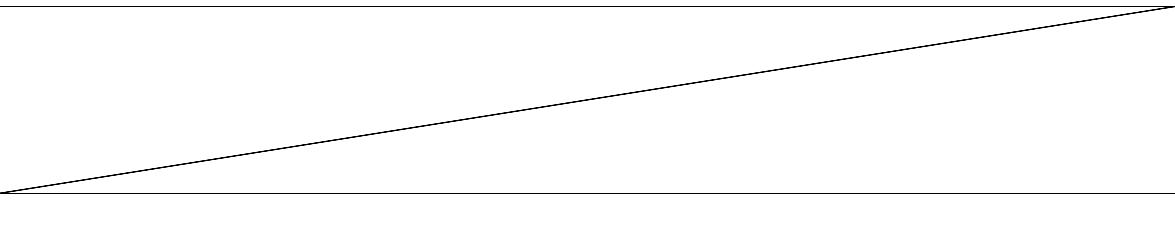
「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における、地方と東京圏との転入・転出を均衡（2027）、東京圏から地方への移住者数を10,000人（2027）という評価指標の達成に資するため、「地域の将来を支える人を呼び込む」という視点から、東京圏から本県への移住・定住を促進する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度実績 (R5-R6)	R7年度目標 (R5-R7)	R8年度目標 (R5-R8)	終期目標 (R5-R9)	達成率
県外からの移住者数	1,792	3,523	4,800	6,400	8,000	-

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和6年度	・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 東京圏在住者を対象に、以下のPRイベント等を開催し、前年度に比べ実績は増加した。 ①支援制度セミナー（参加者2回・133名） ②WEB広報等
	指標①（R5-6）目標：3,200 実績：3,523 達成率：44.0%（R5-6:110.1%）
	
	

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

#### ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	新型コロナ禍を受けて地方への関心が高まる中、地方での就職に係る都市部の大学生の経済的負担の軽減策として、本事業の必要性は非常に高い。
-----------	--

#### ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり  
2：期待どおりの成果あり  
1：期待どおりの成果が得られていない  
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 1	関東からの移住者は増加しているが、本事業の活用件数は目標値に及んでいない。制度の要件緩和や拡大等を経て、徐々に認知度が向上することが期待される。
-----------	--

#### ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 1	本事業は県と市町村との協働で取り組む事業であり、双方で周知・相談対応することで、効率化に努めている。
-----------	--

### (今後の課題)

#### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

利用しやすい制度となるよう、更なる要件緩和等が必要。

### (次年度の方向性)

#### ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

地域の活力維持や担い手確保の観点から必要な施策であり、市町村や関係機関・団体と連携し、事業PRと本制度を活用した移住者確保に向けて引き続き取り組む。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	